

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 東北財務局長   |
| 【提出日】      | 平成23年2月10日   |
| 【四半期会計期間】  | 第90期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社かわでん   |
| 【英訳名】      | KAWADEN CORPORATION  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西谷 賢   |
| 【本店の所在の場所】 | 山形県南陽市小岩沢225番地   |
| 【電話番号】     | 0238-50-0203   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階  |
| 【電話番号】     | 03-5714-4301   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）<br>株式会社かわでん東京本社<br>（東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第89期<br>前第3四半期<br>累計期間             | 第90期<br>当第3四半期<br>累計期間             | 第89期<br>前第3四半期<br>会計期間              | 第90期<br>当第3四半期<br>会計期間              | 第89期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 10,218                             | 8,919                              | 3,429                               | 2,980                               | 13,925                            |
| 経常利益(百万円)                       | 505                                | 181                                | 140                                 | 37                                  | 642                               |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 265                                | 38                                 | 70                                  | 4                                   | 314                               |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(百万円)        | -                                  | -                                  | -                                   | -                                   | -                                 |
| 資本金(百万円)                        | -                                  | -                                  | 2,124                               | 2,124                               | 2,124                             |
| 発行済株式総数(株)                      | -                                  | -                                  | 41,920                              | 41,920                              | 41,920                            |
| 純資産額(百万円)                       | -                                  | -                                  | 7,924                               | 7,861                               | 7,987                             |
| 総資産額(百万円)                       | -                                  | -                                  | 12,109                              | 11,923                              | 12,267                            |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                  | -                                  | 247,825.67                          | 245,847.37                          | 249,779.09                        |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 8,293.23                           | 1,207.94                           | 2,218.57                            | 141.78                              | 9,841.73                          |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                  | -                                  | -                                   | -                                   | -                                 |
| 1株当たり配当額(円)                     | 2,500.00                           | 2,500.00                           | -                                   | -                                   | 5,000.00                          |
| 自己資本比率(%)                       | -                                  | -                                  | 65.4                                | 65.9                                | 65.1                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 588                                | 518                                | -                                   | -                                   | 1,002                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 300                                | 79                                 | -                                   | -                                   | 424                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 144                                | 278                                | -                                   | -                                   | 69                                |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円)   | -                                  | -                                  | 3,018                               | 3,545                               | 3,384                             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数](人)         | -                                  | -                                  | 582<br>[91]                         | 587<br>[104]                        | 574<br>[101]                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |          |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 587[104] |
|---------|----------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、専ら配電制御設備製造及びこれに付帯する事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況を配電制御設備として一括して記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は次のとおりであります。

| 区分     | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|----------|------------|
| 配電制御設備 | 3,364    | 97.7       |
| 計      | 3,364    | 97.7       |

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

| 区分     | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|----------|------------|-----------|------------|
| 配電制御設備 | 3,002    | 109.6      | 8,887     | 102.3      |
| 計      | 3,002    | 109.6      | 8,887     | 102.3      |

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

| 区分     | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|----------|------------|
| 配電制御設備 | 2,980    | 86.9       |
| 計      | 2,980    | 86.9       |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |         |       | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |         |       |
|---|---------|-------|---|---------|-------|
| 販売先   | 金額(百万円) | 割合(%) | 販売先   | 金額(百万円) | 割合(%) |
| (株)きんでん                                     | 728     | 21.2  | (株)きんでん                                     | 710     | 23.8  |
| 東光電気工事(株)                                   | 550     | 16.1  | (株)関電工                                      | 306     | 10.3  |

2. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は2,980百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は40百万円（前年同期比71.9%減）、経常利益は37百万円（前年同期比72.9%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで12百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで50百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで156百万円の資金の減少があり、第2四半期会計期間末に比べ194百万円（5.2%）減少し、3,545百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は12百万円となりました（前年同期は155百万円の減少）。これはたな卸資産の増加額360百万円などがあったものの、売上債権の減少額177百万円、仕入債務の増加額129百万円及び減価償却費88百万円などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は50百万円となりました（前年同期は48百万円の減少）。これは情報関連機器などの有形固定資産の取得による支出29百万円などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は156百万円となりました（前年同期は155百万円の減少）。これは長期借入金の返済による支出79百万円及び中間配当等による配当金の支払額77百万円があったことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000     |
| 計    | 144,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                          |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 41,920                                  | 41,920                          | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 当社は単元株制度<br>は採用しておりま<br>せん。 |
| 計    | 41,920                                  | 41,920                          | -                                  | -                           |

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。新株予約権の行使により発行する株式の内容及び発行価格は以下のとおりであります。

| 定時株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)               |   |
|--|---|
|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)                   |
| 新株予約権の数(個)                             | 679(注)1,3                                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 679(注)1,3                                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり110,000 (注)2                               |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年6月19日～平成26年6月18日                           |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株当たり110,000<br>資本組入額 1株当たり 55,000<br>(注)4 |

| 定時株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）      |  |
|-------------------------------|--|
| 第3四半期会計期間末現在<br>（平成22年12月31日） |  |
| 新株予約権の行使の条件                   | <p>当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額又は処分価額の合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。</p> <p>対象者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職、退任又は地位喪失後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。但し、新株予約権の割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>対象者が新株予約権を放棄した場合、対象者が法令違反の行為をした場合、対象者が当社と競業した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして対象者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として取締役会決議で定める事由が生じた場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、できないものとする。</p> <p>当社普通株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され又はいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                | 譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みにに関する事項                  | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項      | -  |

(注) 1 . 当初行使価額（2において定義する。）を調整した場合2の規定により定まる新株予約権1個当たりの払込金額に、その時点において未行使の新株予約権の数を乗じて得られた額を、その時々における行使価額（2において定義する。）で除した数（但し、この場合に1株未満の端数が生ずるときは、切り捨てる。）に調整されるものとする。なお、平成16年6月18日開催の定時株主総会において、1,000株を1株とする株式併合を決議しており、それに伴い平成16年8月1日より新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株から1株となっております。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額（以下「払込価額」という。）は、次により決定される株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に1で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当初110円とする。なお、新株予約権発行後に当社が行使価額を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後に当社が行使価額を下回る価格で当社の普通株式の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権又はかかる新株予約権を付された新株予約権付社債を発行するときも上記の算式により行使価額を調整するものとする。

さらに、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 退職等により失権している新株予約権は以下のとおりであります。

|                    | 当第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日) |
|--------------------|--------------------------------|
| 新株予約権の数(個)         | 87                             |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 87                             |

4. 平成16年6月18日開催の定時株主総会において、1,000株を1株とする株式併合を決議しており、それに伴い平成16年8月1日より新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 | -                     | 41,920               | -               | 2,124          | -                     | 531                  |

- (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 9,942  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 31,978 | 31,978   | -  |
| 単元未満株式         | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 41,920      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 31,978   | -  |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社かわでん   | 山形県南陽市小岩沢225番地 | 9,942        | -            | 9,942       | 23.71                  |
| 計          | -              | 9,942        | -            | 9,942       | 23.71                  |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 5月      | 6月      | 7月      | 8月      | 9月      | 10月    | 11月    | 12月    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 108,900 | 106,800 | 101,000 | 101,000 | 104,400 | 102,700 | 98,900 | 93,000 | 93,000 |
| 最低(円) | 101,200 | 100,100 | 99,800  | 99,000  | 98,000  | 97,400  | 91,100 | 90,000 | 85,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないことから四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                              |                                      |
| 流動資産          |                              |                                      |
| 現金及び預金        | 3,645                        | 3,484                                |
| 受取手形          | 2 1,037                      | 1,143                                |
| 売掛金           | 1,716                        | 2,241                                |
| 製品            | 1,035                        | 703                                  |
| 仕掛品           | 256                          | 230                                  |
| 原材料           | 247                          | 217                                  |
| 繰延税金資産        | 300                          | 437                                  |
| その他           | 52                           | 32                                   |
| 貸倒引当金         | 0                            | 1                                    |
| 流動資産合計        | 8,291                        | 8,489                                |
| 固定資産          |                              |                                      |
| 有形固定資産        |                              |                                      |
| 建物(純額)        | 1,279                        | 1,335                                |
| その他(純額)       | 1,398                        | 1,519                                |
| 有形固定資産合計      | 1 2,678                      | 1 2,854                              |
| 無形固定資産        | 87                           | 111                                  |
| 投資その他の資産      |                              |                                      |
| 繰延税金資産        | 324                          | 269                                  |
| その他           | 544                          | 545                                  |
| 貸倒引当金         | 3                            | 3                                    |
| 投資その他の資産合計    | 865                          | 811                                  |
| 固定資産合計        | 3,631                        | 3,777                                |
| 資産合計          | 11,923                       | 12,267                               |
| 負債の部          |                              |                                      |
| 流動負債          |                              |                                      |
| 買掛金           | 1,486                        | 1,207                                |
| 短期借入金         | 400                          | 400                                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 333                          | 282                                  |
| 未払法人税等        | 15                           | 83                                   |
| 賞与引当金         | 60                           | 171                                  |
| その他           | 929                          | 1,149                                |
| 流動負債合計        | 3,225                        | 3,293                                |
| 固定負債          |                              |                                      |
| 長期借入金         | 171                          | 342                                  |
| 退職給付引当金       | 652                          | 643                                  |
| 資産除去債務        | 12                           | -                                    |
| 固定負債合計        | 836                          | 985                                  |
| 負債合計          | 4,061                        | 4,279                                |

(単位：百万円)

|              | 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                              |                                      |
| 株主資本         |                              |                                      |
| 資本金          | 2,124                        | 2,124                                |
| 資本剰余金        | 1,481                        | 1,481                                |
| 利益剰余金        | 6,119                        | 6,240                                |
| 自己株式         | 1,872                        | 1,872                                |
| 株主資本合計       | 7,852                        | 7,973                                |
| 評価・換算差額等     |                              |                                      |
| その他有価証券評価差額金 | 9                            | 13                                   |
| 評価・換算差額等合計   | 9                            | 13                                   |
| 純資産合計        | 7,861                        | 7,987                                |
| 負債純資産合計      | 11,923                       | 12,267                               |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：百万円 )

|                     | 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 10,218                                     | 8,919                                      |
| 売上原価                | 7,582                                      | 6,860                                      |
| 売上総利益               | 2,636                                      | 2,058                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 1 2,117                                    | 1 1,874                                    |
| 営業利益                | 518  | 184  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 1  | 1  |
| 受取配当金               | 3  | 3  |
| 受取賃貸料               | 6  | 6  |
| 助成金収入               | -  | 12   |
| その他                 | 20   | 11   |
| 営業外収益合計             | 31   | 35   |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 11   | 9  |
| 売上債権売却損             | 21   | 14   |
| 売上割引                | -  | 7  |
| その他                 | 10   | 6  |
| 営業外費用合計             | 44   | 38   |
| 経常利益                | 505  | 181  |
| 特別利益                |  |  |
| その他                 | 0  | 0  |
| 特別利益合計              | 0  | 0  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | -  | 0  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 19   |
| その他                 | 0  | -  |
| 特別損失合計              | 0  | 19   |
| 税引前四半期純利益           | 505  | 162  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 176  | 39   |
| 法人税等調整額             | 64   | 84   |
| 法人税等合計              | 240  | 123  |
| 四半期純利益              | 265  | 38   |

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 3,429                                       | 2,980                                       |
| 売上原価         | 2,587                                       | 2,319                                       |
| 売上総利益        | 841   | 661   |
| 販売費及び一般管理費   | 1 695                                       | 1 620                                       |
| 営業利益         | 145   | 40  |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 0   | 0   |
| 受取配当金        | 0   | 1   |
| 受取賃貸料        | 2   | 2   |
| 助成金収入        | -   | 3   |
| その他          | 6   | 2   |
| 営業外収益合計      | 9   | 10  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 3   | 3   |
| 売上債権売却損      | 7   | 5   |
| 売上割引         | -   | 3   |
| その他          | 4   | 1   |
| 営業外費用合計      | 15  | 13  |
| 経常利益         | 140   | 37  |
| 特別利益         |   |   |
| その他          | 0   | 0   |
| 特別利益合計       | 0   | 0   |
| 特別損失         |   |   |
| その他          | 0   | -   |
| 特別損失合計       | 0   | -   |
| 税引前四半期純利益    | 139   | 38  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44  | 6   |
| 法人税等調整額      | 113   | 27  |
| 法人税等合計       | 69  | 33  |
| 四半期純利益       | 70  | 4   |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前四半期純利益               | 505  | 162  |
| 減価償却費                   | 281  | 262  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -  | 19   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 0  | 0  |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 15   | 9  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 29   | 111  |
| 受取利息及び受取配当金             | 4  | 4  |
| 受取保険金                   | 5  | 0  |
| 会員権売却損益(は益)             | 0  | 0  |
| 支払利息                    | 11   | 9  |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 0  | 0  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 590  | 615  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 184  | 388  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 6  | 278  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 40   | 1  |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 19   | 22   |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 14   | 202  |
| 小計                      | 1,099                                      | 625  |
| 利息及び配当金の受取額             | 4  | 5  |
| 利息の支払額                  | 12   | 9  |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)      | 508  | 102  |
| その他の収入                  | 5  | 0  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 588  | 518  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 275  | 49   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 21   | 17   |
| 投資有価証券の取得による支出          | -  | 3  |
| 差入保証金の差入による支出           | 0  | 0  |
| その他                     | 4  | 8  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 300  | 79   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 50   | -  |
| 長期借入れによる収入              | 300  | 100  |
| 長期借入金の返済による支出           | 234  | 220  |
| 配当金の支払額                 | 159  | 157  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 144  | 278  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 142  | 161  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,876                                      | 3,384                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 3,018                                      | 3,545                                      |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 |  |
|-----------------|--|
|                 | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益が20百万円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

|            |   |
|------------|---|
|            | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
| (四半期損益計算書) | <p>前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。</p> |

|            |   |
|------------|---|
|            | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| (四半期損益計算書) | <p>前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は2百万円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

|                    |  |
|--------------------|--|
|                    | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                         |
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

|  |                                  |
|--|----------------------------------|
| 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日)   | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日)           |
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,235百万円であります。   | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,013百万円であります。 |
| 2 第3四半期末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれておりません。<br>受取手形 139百万円 | 2                                |

(四半期損益計算書関係)

|  |   |
|--|---|
| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                                   | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                                  |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>給料・賞与及び手当 835百万円<br>賞与引当金繰入額 189百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>給料・賞与及び手当 799百万円<br>賞与引当金繰入額 23百万円 |

|   |   |
|---|---|
| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)                                 | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                                 |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>給料・賞与及び手当 238百万円<br>賞与引当金繰入額 77百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>給料・賞与及び手当 236百万円<br>賞与引当金繰入額 23百万円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

|   |   |
|---|---|
| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                      | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                      |
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,118百万円   | 現金及び預金勘定 3,645百万円   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円   | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円   |
| 現金及び現金同等物 3,018百万円  | 現金及び現金同等物 3,545百万円  |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,920株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,942株

3. 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 79              | 2,500           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 79              | 2,500           | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 245,847円37銭        | 1株当たり純資産額 249,779円09銭  |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 当第3四半期会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) |
|--|------------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                           | 7,861                        | 7,987                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)                   | -                            | -                      |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額<br>(百万円)            | 7,861                        | 7,987                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末<br>(期末)の普通株式の数(株) | 31,978                       | 31,978                 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 8,293円23銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 1,207円94銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額      |  |  |
| 四半期純利益(百万円)        | 265  | 38   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 265  | 38   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 31,978                                     | 31,978                                     |

| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 2,218円57銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 141円78銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額      |   |   |
| 四半期純利益(百万円)        | 70  | 4   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 70  | 4   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 31,978                                      | 31,978                                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 79百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 2,500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社かわでん  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社かわでん  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。